



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月8日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 信太 明
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 高橋 重行 TEL 0570-05-2459
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年6月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	156	△24.4	△46	—	△33	—	△24	—
2025年5月期第3四半期	207	△38.0	△41	—	△28	—	△28	—

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 △12百万円(—%) 2025年5月期第3四半期 △27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	△3.22	—
2025年5月期第3四半期	△3.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	667	321	48.2
2025年5月期	760	334	44.0

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 321百万円 2025年5月期 334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年5月期3Q	7,502,800株	2025年5月期	7,502,800株
2026年5月期3Q	—株	2025年5月期	—株
2026年5月期3Q	7,502,800株	2025年5月期3Q	7,502,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年6月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、金利・為替の変動や国際的な紛争等の地政学的リスク、物価上昇による個人消費への影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力であるグローバルマーケティングにおいて、生成AIの普及に伴うユーザーの情報検索行動の変化を重要な事業機会と捉え、新たなサービスラインナップの拡充を進めております。

具体的な取り組みとして、AI検索に対応した「AIO(AI Optimization)コンサルティング」サービスの展開を本格化させました。2026年1月には生成AI領域に強みを持つ株式会社AI Hack及び株式会社COLOR ADSと、当社を含む3社による協業体制を構築し、生成AI時代に対応した「AIO総合支援ソリューション」の提供を開始しております。本提携により、AIによる情報引用・評価を意識した分析、コンテンツ設計、外部施策までを一気通貫で支援する体制を確立いたしました。本サービスは、当社が長年培ってきたSEOコンサルティングの知見を基盤としつつ、生成AI領域における分析技術や外部施策を組み合わせることで、企業が発信する正確な情報がAIに適切に認識・引用されるための基盤づくりを支援するものです。

また、多様化するマーケティングニーズに対応するため、グローバルマーケティング領域における取り扱いメディアの拡大を進めております。外部プラットフォームを活用し、広告配信における対応範囲を広げ、対象国に合わせた配信設計から運用まで一貫して支援できる体制を整備しております。さらに、インバウンド施策の強化に向けては、特定の国・地域に依存しない柔軟な配信設計により、幅広いターゲットに向けた施策の実現を支援しております。

これらの取り組みにより、従来の検索エンジン施策に加え、生成AI、SEO、広告を含めた複合的なマーケティング支援体制の整備を進めております。

なお、これらの新サービスは市場の潜在的なニーズに合致しており、提供開始後、問い合わせ件数は着実に増加傾向にあります。しかしながら、これらの新サービスが売上として本格的に寄与するまでには、顧客企業における導入検討や運用定着に一定の期間を要することから、当第3四半期連結累計期間の業績への影響は限定的なものとなっております。今後も継続的に営業活動の強化を図り、収益基盤の安定化と成長分野における収益の早期実現に努めてまいります。

また、当社グループでは引き続き全社的なコスト管理の徹底及び業務プロセスの見直しを進めております。組織体制の最適化や業務効率の向上を通じて、固定費の抑制と経営資源の有効活用を図り、成長分野へ経営資源を重点的に配分する体制の構築を進めております。これらの取り組みにより、収益構造の改善及び中長期的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は156,575千円(前年同期比24.4%減)、営業損失は46,253千円(前年同期は営業損失41,926千円)、経常損失は33,495千円(前年同期は経常損失28,220千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,191千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失28,791千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、590,318千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて41.1%減少し、77,084千円となりました。これは、主に長期前払費用の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.7%減少し、141,493千円となりました。これは、主に株主優待引当金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、203,999千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、321,910千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,955	385,686
受取手形及び売掛金	102,056	87,246
販売用不動産	44,179	82,122
その他	40,293	35,394
貸倒引当金	△160	△130
流動資産合計	629,324	590,318
固定資産		
無形固定資産		
のれん	—	15,290
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	15,290
投資その他の資産		
投資有価証券	91,718	60,569
敷金及び保証金	220	192
長期前払費用	39,072	1,033
貸倒引当金	△226	—
投資その他の資産合計	130,783	61,794
固定資産合計	130,783	77,084
資産合計	760,108	667,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,210	58,082
1年内返済予定の長期借入金	19,999	22,969
未払金	35,274	34,003
未払費用	14,822	13,531
未払法人税等	290	217
前受金	15,871	—
株主優待引当金	38,733	—
その他	6,028	12,687
流動負債合計	207,231	141,493
固定負債		
長期借入金	208,686	192,096
繰延税金負債	3,901	6,009
長期前受金	5,655	5,893
固定負債合計	218,243	203,999
負債合計	425,474	345,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	538,774	538,774
利益剰余金	△377,873	△402,064
株主資本合計	260,901	236,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,803	10,951
為替換算調整勘定	64,928	74,247
その他の包括利益累計額合計	73,731	85,199
非支配株主持分	0	0
純資産合計	334,633	321,910
負債純資産合計	760,108	667,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	207,002	156,575
売上原価	74,195	25,206
売上総利益	132,806	131,368
販売費及び一般管理費	174,732	177,622
営業損失(△)	△41,926	△46,253
営業外収益		
受取利息	333	567
助成金収入	—	300
解約手数料等	14	36
為替差益	—	4,369
貸倒引当金戻入額	20,168	—
債務勘定整理益	—	4,399
投資事業組合運用益	—	5,693
その他	4,154	1,142
営業外収益合計	24,670	16,508
営業外費用		
支払利息	2,854	3,464
為替差損	4,455	—
貸倒引当金繰入額	△16	11
解約手数料	10	—
その他	3,659	274
営業外費用合計	10,965	3,750
経常損失(△)	△28,220	△33,495
特別利益		
固定資産売却益	—	161
株主優待引当金戻入額	—	9,454
特別利益合計	—	9,615
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,220	△23,880
法人税、住民税及び事業税	570	311
法人税等合計	570	311
四半期純損失(△)	△28,791	△24,191
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,791	△24,191

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純損失(△)	△28,791	△24,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,148
為替換算調整勘定	1,431	9,319
その他の包括利益合計	1,431	11,468
四半期包括利益	△27,360	△12,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,359	△12,722
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	982千円	947千円
のれん償却額	一千円	2,352千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、主力であるグローバルマーケティングにおける市場環境の変化や、一部既存案件の解約等の影響により、営業損失105,017千円を計上いたしました。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、生成AIの普及に伴うユーザーの情報検索行動の変化を重要な事業機会と捉え、収益構造の改善及び業績回復を図るべく、新たなサービスラインナップの拡充を進めてまいりました。

しかしながら、これら新サービスについては、サービス浸透や導入に一定の時間を要することから、当第3四半期連結累計期間における売上への貢献は限定的であり、本格的な売上及び利益の拡大には至っておりません。その結果、営業損失46,253千円を計上しております。

当社グループでは、新サービスの早期収益化を図るため、営業活動の強化を図るとともに、成長分野への経営資源の集中やコスト削減、業務プロセスの見直しを継続しております。これらの施策により、固定費の抑制及び収益構造の改善を図り、業績回復に向けた基盤整備を進めております。

資金面につきましては、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、現金及び預金を385,686千円保有しており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りにおいて重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月6日

アウンコンサルティング株式会社
取締役会 御中

けやき監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 潤一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮下 圭二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2025年4月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年8月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上